

2024年度（令和6年度）経済研究所事業報告

1. 研究員総会

第1回 研究員総会

日時：2024年5月2日（木）～2024年5月5日（日）

場所：メール審議

報告：1. 2023年度決算について

2. 2024年度新研究員について

3. 2023年事業報告書について

議題：1. 2024年度運営委員の選出について

2. 2025年度叢書執筆プロジェクトの募集について

3. 2024年度特別セミナーについて

4. その他

第2回 研究員総会

日時：2024年6月10日（月）～2024年6月14日（金）

場所：メール審議

報告：1. 2024年度新研究員について

議題：1. 研究所規程改正について

2. 予算を伴わない研究プロジェクトについて

3. 特任研究員について

第3回 研究員総会

日時：2024年9月25日（水）～2024年9月26日（木）

場所：メール審議

議題：1. 2025年度予算について

第4回 研究員総会

日時：2024年12月4日（水）～2024年12月6日（金）

場所：メール審議

議題：1. 図書館のリポジトリ登録について（ディスカッションペーパーシリーズ）

第5回 研究員総会

日時：2025年3月3日（月）～2025年3月7日（金）

場所：メール審議

- 議題：1. 研究員・特任研究員について
2. 予算を伴わない研究プロジェクトについて

2. 運営委員会

第1回 運営委員会

日時：2024年4月23日（火）12時30分～13時

場所：経済研究所

報告：1. 2023年度決算について

- 議題：1. 新研究員募集について
2. 運営委員会の役割分担について
3. 2025年度叢書執筆プロジェクトの募集について
4. 2024年度特別セミナーについて
5. 2023年度事業報告書について
6. その他

第2回 運営委員会

日時：2024年5月29日（水）12時40分～13時

場所：経済研究所

- 議題：1. 研究所規程改正について
2. 新研究員申込み状況について

第3回 運営委員会

日時：2024年7月4日（木）16時40分～17時40分

場所：経済研究所

報告：研究規程改正について

- 議題：1. 経済研究所の方針について

第4回 運営委員会

日時：2024年9月23日（月）～2024年9月24日（火）

場所：メール審議

- 議題：1. 2025年度予算について

3. 特別セミナー

日時：2025 年 3 月 17 日（月） 13 時 40 分～17 時

場所：名古屋キャンパス 山手ホール（センタービル 2 階）

3 名お迎えし 2024 年度経済研究所特別セミナーを開催。

司会：石田貴士（中京大学経済学部）

報告者：山上 浩明 氏（成蹊大学）

広田 啓朗 氏（武蔵大学）

堀 健夫 氏（東京科学大学）

（プログラム順）

4. 定例研究会

研究セミナー

日時：2024 年 6 月 3 日（月） 16 時 40 分～18 時 10 分

場所：名古屋キャンパス 経済学部会議室（14 号館 4 階）

演題：Conditions for emergence and stability of voluntary emission reduction with
Eco-industry

日時：2024 年 11 月 1 日（金） 16 時 40 分～18 時 10 分

場所：名古屋キャンパス 経済学部会議室（14 号館 4 階）

演題：Insurance against Aggregate Shocks

日時：2024 年 12 月 20 日（金） 17 時～18 時 30 分

場所：名古屋キャンパス 経済学部会議室（14 号館 4 階）

演題：鉄道事業の運賃規制の効果に関する実証分析

日時：2025 年 1 月 17 日（金） 16 時 40 分～18 時 10 分

場所：名古屋キャンパス 経済学部会議室（14 号館 4 階）

演題：Third country effects of US-China Trade War: Evidence from Japanese firm-
level data

日時：2025 年 2 月 22 日（土） 14 時～16 時

場所：名古屋キャンパス 経済学部会議室（14 号館 4 階）

演題："Effects of Trade-Induced Technological Progress and Resource-Endowment Patterns on Economic Growth; Focusing on the Central American and Caribbean (CAC) Region"

"Foreign Direct Investment and Productivity Spillovers in Manufacturing Firms: An Empirical Study in Vietnam"

日時：2025 年 3 月 21 日（土） 16 時 40 分～18 時 10 分

場所：名古屋キャンパス 経済学部会議室（14 号館 4 階）

演題：The threat of sabotage and collusion in tournaments

日時：2025 年 3 月 25 日（火） 12 時 50 分～14 時 40 分

場所：名古屋キャンパス 経済学部会議室（14 号館 4 階）

演題：The Effects of A Money-financed Fiscal Stimulus in A Small Open Economy with the FTPL

AI Innovation and the Labor Share in European Regions

日時：2025 年 3 月 27 日（木） 15 時 15 分～16 時 45 分

場所：名古屋キャンパス 経済学部会議室（14 号館 4 階）

演題：Individuals' Attitudes toward Pay-As-You-Go Pension Systems and Longevity in an Overlapping Generations Model with Endogenous Fertility

5. 広報活動

HP の更新

新着情報

1. 2024 年 4 月 2 日：メンバー紹介を更新
2. 2024 年 4 月 3 日：ディスカッション・ペーパーNo. 2307 発行のお知らせ
3. 2024 年 5 月 7 日：事業報告書ページを更新
4. 2024 年 6 月 18 日：ディスカッション・ペーパーNo. 2401 発行のお知らせ

5. 2024 年 7 月 4 日 : ディスカッション・ペーパーNo. 2402 発行のお知らせ
6. 2024 年 7 月 16 日 : ディスカッション・ペーパーNo. 2403 発行のお知らせ
7. 2024 年 8 月 28 日 : ディスカッション・ペーパーNo. 2404 発行のお知らせ
8. 2024 年 9 月 30 日 : ディスカッション・ペーパーNo. 2405 発行のお知らせ
9. 2024 年 11 月 1 日 : ディスカッション・ペーパーNo. 2406 発行のお知らせ
10. 2025 年 1 月 6 日 : 研究員募集のお知らせ
12. 2025 年 2 月 12 日 : ディスカッション・ペーパーNo. 2407 発行のお知らせ
13. 2025 年 3 月 26 日 : ディスカッション・ペーパーNo. 2408-2410 発行のお知らせ

セミナー開催情報

1. 2024 年 5 月 23 日 : 研究セミナー2024 年 6 月 3 日 (月) 開催のお知らせ
2. 2024 年 9 月 27 日 : 研究セミナー2024 年 11 月 1 日 (金) 開催のお知らせ
3. 2024 年 10 月 7 日 : 第 1 回八事セミナー2024 年 11 月 14 日 (木) 開催のお知らせ
4. 2024 年 11 月 22 日 : 研究セミナー2024 年 12 月 20 日 (金) 開催のお知らせ
5. 2024 年 12 月 16 日 : 研究セミナー2025 年 1 月 17 日 (金) 開催のお知らせ
6. 2025 年 2 月 12 日 : 第 2 回八事セミナー2025 年 2 月 12 日 (水) 開催のお知らせ
7. 2025 年 2 月 12 日 : 研究セミナー2025 年 2 月 22 日 (土) 開催のお知らせ
8. 2025 年 2 月 12 日 : 特別セミナー2025 年 3 月 17 日 (月) 開催のお知らせ
9. 2025 年 2 月 28 日 : 研究セミナー2025 年 3 月 21 日 (金) 開催のお知らせ
研究セミナー2025 年 3 月 27 日 (木) 開催のお知らせ
10. 2025 年 3 月 19 日 : 研究セミナー2025 年 3 月 25 日 (火) 開催のお知らせ

刊行物

ディスカッション・ペーパー

1. 2024 年 4 月 3 日 : No. 2307
2. 2024 年 6 月 18 日 : No. 2401
3. 2024 年 7 月 4 日 : No. 2402
4. 2024 年 7 月 16 日 : No. 2403
5. 2024 年 8 月 28 日 : No. 2404
6. 2024 年 9 月 30 日 : No. 2405
7. 2024 年 11 月 1 日 : No. 2406
8. 2025 年 2 月 12 日 : No. 2407
9. 2025 年 3 月 26 日 : No. 2408・2409・2410
10. 2025 年 3 月 31 日 : No. 2411・2412

事業報告書

1. 2024 年 5 月 7 日 : 2023 年度事業報告書

6. ディスカッション・ペーパー

1. No.2401 Kenji Kondoh

How can we solve the problems caused by over-tourism? (June 2024)

2. No.2402 Akiyoshi Furukawa

The effect of the public sector on the optimal number of cities (July 2024)

3. No.2403 櫻井一宏 (立正大学)・中山恵子・松本昭夫 (中央大学)

森林環境譲与税の望ましい配分基準 (July 2024)

4. No.2404 Shumei Hirai,,Akio Matsumoto, Keiko Nakayama,
and Ferenc Szidarovszky

Controlling Non-Point Source Pollution in Cournot Oligopolies (August 2024)

5. No.2405 Akira Yakita (Nagoya City University)

Intergenerational transmission of preference for children, the fertility
transition and economic growth (September 2024)

6. No.2406 Kimiyoshi Kamada・Takashi Sato (Shimonoseki City University)

Family location pattern and distribution of parental bequests among children
(October 2024)

7. No.2407 Akira Yakita (Nagoya City University)

Care policy effects on individuals' decisions of marriage, fertility and family
elderly care provision (February 2025)

8. No.2408 Daiki Maeda, Takaaki Morimoto, Takumi Motoyama and Yuki Saito

Effects of a capital-use tax and automation subsidy in a model of innovation
and automation (March 24, 2025)

9. No.2409 Tatsuya Tsubaki

Housing experts, the Town and Country Planning Association and local authorities: 'houses versus flats' controversy in England during the 1930s (March 2025)

10. No.2410 Sachiyo Asahi, and Eri Habu

Recommendations for Policy on Measures against Overtourism in Japan (March 2025)

11. No.2411 Shigeharu Sato, and Tadahisa Ohno

Secession, Fiscal Policy, and Natural Resources (March 2025)

12. No.2412 増田淳矢 檜 康子

生活保護における年齢・世代・時点効果の実証分析 (March 2025)

7. 研究プロジェクト

P22002 (3年目/3年計画) マクロ経済学研究 ※研究予算有

研 究 員：斎藤佑樹・森本貴陽・前田大輝

特任研究員：古川雄一・本山卓実

【活動報告】

2024年度はこれまでに得られた研究結果を論文としてまとめ、その論文を中京大学経済研究所のディスカッションペーパーにした。得られた研究結果は次の通りである。Automation 投資と人的資本蓄積、R&D 投資という 3 つの成長のエンジンを考慮した成長モデルを構築し、Automation を阻害するような資本使用税の引き上げと Automation 投資への補助金の削減の効果を分析した。分析により、資本使用税の引き上げは長期において労働者の賃金率を下げ、Automation を刺激するのに対し、Automation 投資への補助金の削減は長期的に賃金率を下げるものの Automation を阻害することが分かった。また、現実データを用いた数値計算の結果、Automation を阻害するような政策は賃金率を下げるものの、労働者と資本家の間の格差を縮めることが明らかになった。今後は、論文の査読付き海外学術雑誌への掲載を目指す。

【研究成果概要】

Daiki Maeda, Takaaki Morimoto, Takumi Motoyama, Yuki Saito (2025) "Effects of a capital-use tax and automation subsidy in a model of innovation and automation"
Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series March 2025 No. 2408

P22003 (3 年目／3 年計画) 地域計量経済分析 ※研究予算有

研 究 員：塚本高浩・石井北斗

特任研究員：山田光男・朝日幸代・稲葉和夫・尾崎タイヨ・鈴木雅勝・根本二郎
藤川清史・森川浩一郎

【活動報告】

プロジェクトの活動として構成員および外部からの報告者を交えて、関連テーマについて研究報告会を行った。(以下敬称略)

2024 年度第 1 回計量分析研究会

日時：2024 年 11 月 9 日 (土) 14 時～17 時

場所：中京大学経済学部会議室 (名古屋キャンパス 14 号館 4 階)

報告：(敬称略・仮題)

(1) Ei Ei Thein (Ritsumeikan University) and Kazuo Inaba(Ritsumeikan University) "Compilation of input-output table by firm size using non-survey method: Analyzing the role of SMEs in the Vietnam (2015 and 2021)"

(2) 鈴木雅勝 (城西大学) 「中国の地域間格差の計量経済学的分析—上海市・江西省・甘肅省の二領域 (経済・財政)・二部門 (都市・農村) モデル—」

(3) 尾崎タイヨ (京都先端科学大学) 「異質労働市場と傾斜最低賃金の特性分析～計量モデルによる雇用・賃金・家計への影響分析～」

2024 年度第 2 回計量分析研究会

日時：2024 年 2 月 22 日 (土) 14 時～16 時

場所：中京大学経済学部会議室 (名古屋キャンパス 14 号館 4 階)

報告：(敬称略)

(1) PEÑA Roxanna Shawn, MASWANA Jean-Claude, Kazuo Inaba (Ritsumeikan

University) "Effects of Trade-Induced Technological Progress and Resource-Endowment Patterns on Economic Growth; Focusing on the Central American and Caribbean (CAC) Region"

(2) Phuong Linh Nguyen and Kazuo Inaba (Ritsumeikan University) "Foreign Direct Investment and Productivity Spillovers in Manufacturing Firms: An Empirical Study in Vietnam"

【研究成果概要】

2025 年度発刊に向け、下記の叢書執筆の着手を行った。

著書 『地域計量経済分析（仮題）』

執筆者 塚本高浩（中京大学経済学部）、山田光男（中京大学名誉教授）、藤川清史（愛知学院大学）、朝日幸代（三重大学）、稲葉和夫（立命館大学）、尾崎タイヨ（京都先端科学大学名誉教授）、鈴木雅勝（城西大学）、根本二郎（放送大学愛知学習センター所長）、森川浩一郎（愛知学院大学）

※著作の都合で上記以外の研究者との共著での分担執筆となる可能性がある。

目次案（仮題）

- 第1章 空間確率フロンティアモデルを用いた地域分析（塚本高浩）
- 第2章 観光地における総合評価と観光税に関する数量分析（朝日幸代）
- 第3章 文化の経済価値—文化サテライト勘定(CSA)の推計—（藤川清史）
- 第4章 中部圏地域間産業連関表による二酸化炭素排出量の推計と分析（山田光男）
- 第5章 異質労働市場と傾斜最低賃金の特性分析—計量モデルによる雇用・賃金・家計への影響分析—（尾崎タイヨ）
- 第6章 愛知県港湾輸出に関する実証分析（森川浩一郎）
- 第7章 滋賀県内地域間の経済構造とコロナ禍における家計消費支出変化の影響—滋賀県内多地域間産業連関表による分析—（稲葉和夫）
- 第8章 中国の主要3地域間格差の計量経済学的分析—上海市・江西省・甘粛省の二領域（経済・財政）・二部門（都市・農村）モデル—（鈴木 雅勝）
- 第9章 生産性分析による電力自由化評価（根本二郎）
- 第10章 まとめ（塚本高浩）

P22004 (3 年目／3 年計画) LSE とシカゴに関する経済学説研究 ※研究予算無

研 究 員：西本和見

特任研究員：長尾伸一・田中啓太

【活動報告】

研究員・特任研究員間の共同研究という形で研究を行った。2023 年度に引き続き、およそ 2 週間に 1 回～1 ヶ月に 1 回の頻度でオンライン会議システムでの打ち合わせを行い、海外投稿論文を完成させた。それは現在投稿中である。

【研究成果概要】

2024 年度は、2023 年度に引き続き、19 世紀末から 20 世紀にかけて成立したと考えられる機会費用の概念について検討した。2024 年度は、2023 年度末に研究成果として、ディスカッションペーパーにまとめた論文 (Kazumi NISHIMOTO and Keita TANAKA, “Opportunity Cost Theory in the Late 19th and Early 20th Centuries: Argument and Development Leading to the Chicago and LSE Schools,” Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series, No. 2306, March 2024.) をブラッシュアップさせることを行った。2024 年度は、ブキャナンの機会費用論の再整理を行ない、論文に反映させている。その後、ディスカッションペーパーの一部をブキャナンの整理に基づいて修正し海外投稿論文を完成させた。その論文は現在投稿中である。

P22005 (3 年目／3 年計画) 公共経済学研究 ※研究予算無

研 究 員：古川章好・大森達也

特任研究員：焼田 党・柳原光芳・兼本雅章

【活動報告】

当該プロジェクトは、少数のメンバーで研究活動が続けていることを踏まえて、メンバー各自で個別に研究を進め、研究成果の蓄積に努めることとした。

【研究成果概要】

今年度は以下の研究成果を得た。

(論文)

焼田 党

A Yakita. Old-age support policy effects on economic growth and fertility.

Journal of Public Economic Theory 26(6), 2024, e70006.

A Yakita. Old-age support policy and fertility with strategic bequest motives.
Journal of Population Economics 37(2), 2024, 46.

A Yakita. Fertility and family bargaining in elderly long-term care.
Applied Economics Letters 31(15), 2024, 1420-1424.

A Yakita. Intergenerational transmission of preference for children, the fertility transition and economic growth.
Chukyo University Institute of Economics Discussion paper No. 2405, September 2024.

柳原 光芳

柳原光芳「市民生活に『音楽』が溶け込むまちを世界に発信することによる観光誘致の実現可能性（概要）」, 2024, URBAN STUDY, 78, pp.50-67, 一般財団法人
民間都市開発推進機構 都市研究センター。

古川 章好

Akiyoshi Furukawa. The effect of the public sector on the optimal number of cities.
Chukyo University Institute of Economics Discussion paper No. 2402, July 2024.

(学会発表)

柳原光芳

柳原光芳, 「大府市の『バイオリンの里』づくりと市民の意識」, 日本地域学会
第 61 回(2024 年)年次大会 (東北学院大学), 2024 年 10 月。

鮎川瑞絵・柳原光芳・加藤秀弥, 「三地域間で行われたふるさと納税が地方財政に与える影響」, 日本地域学会 第 61 回(2024 年)年次大会 (東北学院大学), 2024 年 10 月。

(講演・セミナー報告)

柳原 光芳

Mitsuyoshi Yanagihara, "Human capital accumulation and its importance in economic growth: Lesson from Japan (Keynote speech)," A seminar on "Lessons from Japan: A Japanese Growth Miracle," Ministry of Finance of Bhutan / JICA, Namgay Heritage, Thimphu, Bhutan, Aug 2024.

Mitsuyoshi Yanagihara, "Rural revitalization through Furusato-nozei, Michi-no-Eki and cultivation of civic pride: Lessons from Japan for Bhutan, "A seminar on "Lessons from Japan: A Japanese Growth Miracle," Ministry of Finance of Bhutan / JICA, Namgay Heritage, Thimphu, Bhutan, Aug 2024.

Mitsuyoshi Yanagihara, "Human capital accumulation and its importance in economic growth: Lesson from Japan," Royal University of Bhutan, College of Natural Resources, Punakha, Bhutan, Aug 2024.

P24001 (1 年目／3 年計画) 応用計量経済研究 ※研究予算無

研 究 員：増田淳矢

特任研究員：山田誠治

【活動報告】

当該プロジェクトは経済学の最新理論の展開とその応用に関するプロジェクトである。本プロジェクトではメンバーがそれぞれ研究を行い、セミナー等で報告打ち合わせを行うことにより、研究活動を進めている。特に、プロジェクトでは実証研究を進めており、定期的に研究会を行っている。

【研究成果概要】

論文

増田淳矢

“生活保護における年齢・世代・時点効果の実証分析” , Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series, No. 2412, 2025 年, (檜康子氏との共著).

P24002 (1 年目／3 年計画) 家族の経済分析 ※研究予算無

研 究 員：釜田公良

特任研究員：佐藤 隆

【活動報告】

プロジェクトメンバー間の共同研究の形でプロジェクトを遂行した。主に、次の2つのテーマで研究を行った。

- (1) 戦略的遺産動機における子の居住地選択と遺産分割
 - (2) 環境外部性の下での環境・人口・教育投資・遺産の相互作用
- (1) のテーマに関する以下の論文を発表した。

Kimiyoshi Kamada, Takashi Sato, “Family location pattern and distribution of parental bequests among children,” Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series, No.2406, 2024

【研究成果概要】

(論文)

Kimiyoshi Kamada, Takashi Sato, “Family location pattern and distribution of parental bequests among children,” Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series, No.2406, 2024

概要：

Using a strategic bequest model, in which the parents present a bequest rule that relates the place of residence to the bequest distribution ratio to one of two children, this paper examines how the distribution of bequests among children and the location of each child are determined. The birth order of children has a different effect depending on the total amount of parental bequests. When bequests are small, the second child lives closer to the parents, and receives a larger part of the bequests than the first child. On the other hand, when bequests are large, the first child lives with the parents and receives a larger part of the bequests than the second child. The latter result is consistent with traditional Japanese family residential patterns, suggesting that they can be explained not only by cultural and social norms, but also by economic rationality.

8. 2024 年度決算および 2025 年度予算

研究所（上段）およびそのうちの研究プロジェクト（下段）の 2024 年度予算・決算および 2025 年度予算は以下のとおりである。

2024 年度予算・決算および 2025 年度予算

(単位：円)

科 目	2024年度		2025年度
	予 算	決 算	予 算
消 耗 品 費	735,171	573,970	619,760
旅 費 交 通 費	410,000	408,600	400,000
通 信 運 搬 費	0	0	198,000
図 書 資 料 費	0	0	0
支 払 報 酬 費	1,080,000	584,621	1,189,550
印 刷 製 本 費	125,700	95,700	2,449,450
6 賃 借 料	13,700	13,698	17,700
修 繕 費	100,000	27,500	100,000
会 議 費	25,000	25,000	25,000
ソ フ ト 費	10,000	0	0
機 器 備 品 費	0	0	0
保 守 諸 費	0	0	0
図 書	4,000,000	3,998,426	4,000,000
合 計	6,499,571	5,727,515	8,999,460,

内 研究プロジェクト 2024 年度予算・決算および 2025 年度予算

(単位：円)

科 目	2024年度		2025年度
	予 算	決 算	予 算
消 耗 品 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	310,000	310,000	300,000
会 議 費	0	0	0
支 払 報 酬 費	280,000	214,217	0
そ の 他 調 整	0	0	0
合 計	590,000	524,217	300,000

9. 研究所研究員・特任研究員の動向

経済研究所は2018年度に経済学部附置から大学附置に移行した。それに伴い、経済学部中心の仕組みではなく、経済学に関連する広い人材を集め、経済学の発展を理念として運営する予定である。現在、研究プロジェクトは2プロジェクト、予算を伴わない研究プロジェクトには、釜田公良プロジェクトリーダーの「家族の経済分析プロジェクト」が新たに加わり、下関市立大学の佐藤隆氏が特任研究員に加わられ、4プロジェクトが進行している。

10. スタッフ紹介

所 長 都丸善央

研究員 阿部英樹 石井北斗 石田貴士* 内田俊博 大森達也
 (五十音順) 釜田公良 小林 毅 近藤健児 斎藤佑樹* 齊藤由里恵
 佐藤茂春 鈴木崇児 塚本高浩 椿 建也 中山恵子
 西村一彦 西本和見 平澤 誠 深堀遼太郎 福田勝文*
 古川章好 前田大輝* 増田淳矢 森本貴陽*
 (*は研究所運営委員)

監査委員 中村将人 (総合政策学部)

特任研究員 朝日幸代 (三重大学) 稲葉和夫 (立命館大学)
 (五十音順) 尾崎タイヨ (京都先端大学) 兼本雅章 (共愛学園前橋国際大学)
 鈴木雅勝 (城西大学) 佐藤 隆 (下関市立大学)
 田中啓太 (尚美学園大学) 長尾伸一 (名古屋大学)
 根本二郎 (放送大学) 藤川清史 (愛知学院大学)
 古川雄一 (中央大学) 本山卓実 (富山大学)
 森川浩一郎 (愛知学院大学) 焼田 党 (名古屋市立大学)
 柳原光芳 (名古屋大学) 山田誠治 (常盤大学)
 山田光男 (中京大学)

研究所職員 櫻井 泉

〈 編集後記 〉

2024 年度は昨年度に引き続き、プロジェクト研究、セミナーの開催、ディスカッション・ペーパーの発行など、活発な研究活動を行うことができました。特に本年度は、国内外から多数の研究者をお招きして、研究セミナー・特別セミナーを頻繁に開催できたことをうれしく思います。また、バーリ大学との研究交流の一環として、多くの研究員がバーリ大学に派遣され、現地でセミナーでの研究報告・研究会参加を行ったことも喜ばしく思います。研究員・特任研究員の先生方ならびに各種セミナーでご協力いただいた方々にお礼申し上げます。またこの場を借りて、献身的な仕事で研究所の運営を支えていただいている職員の櫻井さんに感謝の意を表します。

2025 年度も引き続き活発な活動を予定しております。学内外問わず、多数の方の参加をお待ちしております。

(運営委員 森本貴陽)